

第1号様式（第6条関係）

京都市耐震・防火改修補助金代理受領事前届出書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名) (電話 — —)

京都市民間建築物の耐震・防火改修補助金代理受領制度実施要綱第6条第1項の規定により、耐震・防火改修補助金の代理受領制度を利用予定であることを届け出ます。		
1 耐震・防火改修	☐ 京都市分譲マンション耐震化促進事業 ☐ 診断 ☐ 計画作成 ☐ 改修 ☐ 京都市災害時特定重要路線沿道耐震化促進事業 ☐ 計画作成 ☐ 改修 ☐ 京都市防災拠点耐震化促進事業補助金交付要綱 ☐ 京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱 ☐ 診断 ☐ 計画作成 ☐ 改修 ☐ 京都市建築物火災安全改修モデル事業 ☐ 「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修 支援事業（本格耐震改修を含む補助事業に対する補助金に限る。）	
2 対象建築物の概要	名称（棟名）	
	所在地	
3 事業実施者 （補助金の代理受領者）	住所	(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名	(法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名)
	電話番号	

※ 事業実施者の氏名（法人等にあつては名称及び代表者）が、耐震・防火改修補助金の振込口座名義人と同一でない場合は、補助金を代理受領することはできませんので御注意ください。

第2号様式（第7条関係）

京都市耐震・防火改修補助金代理受領に係る変更届

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名) (電話 - -)

京都市民間建築物の耐震・防火改修補助金代理受領制度実施要綱第7条第1項の規定により、耐震・防火改修補助金の代理受領制度を利用に係る変更事項を届け出ます。		
1 耐震・防火改修	☐ 京都市分譲マンション耐震化促進事業 (☐ 診断 ☐ 計画作成 ☐ 改修) ☐ 京都市災害時特定重要路線沿道耐震化促進事業 (☐ 計画作成 ☐ 改修) ☐ 京都市防災拠点耐震化促進事業補助金交付要綱 ☐ 京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱 (☐ 診断 ☐ 計画作成 ☐ 改修) ☐ 京都市建築物火災安全改修モデル事業 ☐ 「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業（本格耐震改修を含む補助事業に対する補助金に限る。）	
2 対象建築物の概要	名称（棟名）	
	所在地	
3 交付決定の内容	決定日及び番号	年 月 日 京都市指令都建安第 号
	交付予定額	円
	完了予定日	年 月 日
4 変更の内容	変更前	
	変更後	
5 変更の理由		

第3号様式（第7条第2項関係）

京都市耐震・防火改修補助金代理受領事前届出取下届

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名) (電話 - -)

京都市民間建築物の耐震・防火改修補助金代理受領制度実施要綱第7条第3項の規定により、耐震・防火改修補助金の代理受領制度の利用を取り下げを届け出ます。		
1 耐震・防火改修	☐ 京都市分譲マンション耐震化促進事業 (☐ 診断 ☐ 計画作成 ☐ 改修) ☐ 京都市災害時特定重要路線沿道耐震化促進事業 (☐ 計画作成 ☐ 改修) ☐ 京都市防災拠点耐震化促進事業補助金交付要綱 ☐ 京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱 (☐ 診断 ☐ 計画作成 ☐ 改修) ☐ 京都市建築物火災安全改修モデル事業 ☐ 「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業（本格耐震改修を含む補助事業に対する補助金に限る。）	
2 対象建築物の概要	名称（棟名）	
	所在地	
3 交付決定の内容	決定日及び番号	年 月 日 京都市指令都建安第 号
	交付予定額	円
	完了予定日	年 月 日
4 取下げの理由		

第4号様式（第8条関係）

耐震・防火改修に要した経費の内訳書

(事業着手日)

年

月

日

(事業完了日)

年

月

日

(作成年月日)

年

月

日

(事業実施者の氏名)

(☐ 税抜 ☐ 税込)

名称※2	内容	数量	単価	金額
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
	合計金額			円
	耐震・防火改修に関する契約金額			円
	契約金額のうち、耐震・防火改修以外の業務に係る金額			円
	補助金交付予定額			円
	申請者の支払額			円

※ 耐震・防火改修補助金の交付申請時等に提出した見積書等の項目との整合性がわかるように記入してください。なお、見積書等における複数項目をまとめた内容とすることができます。

第5号様式（第9条関係）

京都市耐震・防火改修補助金の代理受領に係る委任状

私（委任者）は、下記の対象建築物に係る耐震・防火改修について、当該事業に要した費用に対して、京都市から交付される耐震・防火改修補助金の受領に関する権限を下記の事業実施者（受任者）に委任します。

記

1. 対象建築物の名称
2. 対象建築物の所在地

年 月 日

委任者 (住所又は所在地)
 (名称又は氏名)

私（受任者）は、京都市から交付される耐震・防火改修補助金の受領に関する権限を受任します。

 (住所又は所在地)
 (名称又は氏名)
受任者

(電話番号)

この委任状は、3通作成して委任者と受任者のそれぞれで保管するほか、補助金の請求にあたり京都市長に1通提出します。

〔特約〕

- ・補助金に係る完了実績報告の審査の結果、補助金交付額が予定額から減額となった場合は、事業に要した費用のうち補助金の減額相当額を委任者が受任者に支払うこととする。